

50TH

1974>2024

自然保護憲章 50周年記念シンポジウム

ネイチャーポジティブによる 社会変革

2024年 **9.11** Wed
13:00 ~ 16:00
星陵会館ホール
(東京都千代田区永田町 2-16-2)

お申し込み・詳細は

自然保護憲章 50周年記念シンポジウム特設サイト

<https://www.nacsj.or.jp/2024/06/40807/>



亀山 章氏

日本自然保護協会前理事長
東京農工大学名誉教授



山極 壽一氏

京都大学名誉教授
総合地球環境学研究所所長

参加費: **無料**

来場: 事前申込制

当日 WEB 配信: 申込不要

Program

13:00 開会挨拶 主催者挨拶

13:10 はじめに 亀山 章 自然保護憲章のころ

13:25 基調講演 山極 壽一 ネイチャーポジティブへの期待

14:30 パネルディスカッション

自然保護憲章からつながるネイチャーポジティブへ

進行: 茅野 恒秀 (信州大学准教授)

コメンテーター: 石井 実 (大阪府立大学名誉教授・大阪府立環境農林水産総合研究所理事長)

パネリスト: 伊藤 康志 (宮城県大崎市長)

植田 明浩 (環境省自然環境局長)

小林 海瑠 (ユース団体「緋熊と黒潮」代表)

酒向 里枝 (経団連自然保護協議会 事務局長)

志村 智子 (日本自然保護協会 事務局長)

藤木 庄五郎 ((株) バイオーム代表取締役)

15:50 閉会挨拶 自然公園財団

共催: (公財) 日本自然保護協会、(一財) 自然公園財団、経団連自然保護協議会、環境省

協力: (一財) 休暇村協会、国連大学サステナビリティ高等研究所、(一社) 自然環境共生技術協会、(一財) 自然環境研究センター、生物多様性自治体ネットワーク、(公財) 世界自然保護基金ジャパン (WWF ジャパン)、(公社) 日本環境教育フォーラム、(特非) 日本国際湿地保全連合、(公財) 日本山岳・スポーツクライミング協会、(公財) 日本生態系協会、(公財) 日本鳥類保護連盟、(公社) 日本ナショナル・トラスト協会、(公財) 日本野鳥の会、(一社) リアル・コンサベーション、大山の頂上を保護する会、大山自然公園指導員の会



お問合せ先

日本自然保護協会 email:hogo@nacsj.or.jp

50TH

自然保護憲章 50周年記念シンポジウム

1974>2024

ネイチャー ポジティブによる 社会変革

自然保護憲章は、国民の自然保護に関する指針を示すものとして、1974（昭和49）年6月5日に制定されました。1960年代の高度成長期に、海岸の埋立てや林道開発、森林伐採などが進み自然破壊が全国各地で問題化していたことを背景に、自然保護団体はじめ民間各界が集まり議論を重ね、自然保護の理念と行動をまとめ、国民会議のもと制定されました。制定から50周年を迎え、自然保護憲章の意義とその後の展開を踏まえ、今後、生物多様性の損失を防ぎ回復させるネイチャーポジティブを実現していくための社会変革を展望する記念シンポジウムを開催します。

登壇者プロフィール



亀山 章（かめやま あきら）

日本自然保護協会 前理事長
東京大学農学部農業生物学科卒業後、厚生省国立公園園技官、信州大学農学部助教授、教授を経て、東京農工大学農学部教授のち同大名誉教授。専門分野：造園学、景観生態学、地域計画学、環境緑化学、森林科学



植田 明浩（うえだ あきひろ）

環境省自然環境局長
1989年環境庁入庁。2011年から4年間、那覇自然環境事務所長として、奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録に向けた地元調整に従事。その後、野生生物課長、自然環境計画課長、地域脱炭素審議官等を歴任し、2024年7月より現職。



山極 寿一（やまぎわ じゅいち）

総合地球環境学研究所 所長
東京都生まれ。理学博士。京都大学霊長類研究所助手、京都大学大学院理学研究科長・理学部長を経て、2020年まで第26代京都大学総長。屋久島で野生ニホンザル、アフリカ各地で野生ゴリラの社会生態学的研究に従事。日本霊長類学会会長、国際霊長類学会会長、日本学術会議会長を歴任。2025年大阪・関西万博シニアアドバイザーを務める。南方熊楠賞、アカデミア賞受賞。



小林 海瑠（こばやし かいる）

ユース団体「絆熊と黒潮」代表
生物多様性保全を巡る社会的側面に関心を持ち、生物多様性わかものネットワークの副代表として国際会議から草の根の活動まで幅広く携わる。生物多様性と地域活性の両立を実現する若手人材の育成を担うユース団体「絆熊と黒潮」を後に設立。全国各地で学生向けプログラムを実施し、現在までにのべ200名以上が参加している。



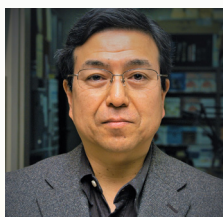
茅野 恒秀（ちの つねひで）

信州大学人文学部准教授
博士（政策科学）。専門は環境社会学。法政大学在学中より日本自然保護協会事務局に参加し、職員として創立50年誌の編集、赤谷プロジェクトの立ち上げ等を担当。社会学者として郷土史から政策までを扱い、自然資源管理や地域における脱炭素社会づくりの中間支援に取り組む。



酒向 里枝（さこう りえ）

経団連自然保護協議会 事務局長
2024年6月、経団連の組織改編により新設された「教育・自然保護本部」の本部長に就任。
経団連自然保護協議会事務局長を兼務。経団連事務局入局以来、環境関連の業務は1995年～2001年、2016～2018年に続き3回目。直近の6年間は、経済政策本部長としてマクロ経済政策、財政、社会保障分野を担当。同時に内閣府政策参与として、経済財政諮問会議の業務に従事。



石井 実（いしい みのる）

大阪府立大学名誉教授
横浜市生まれ。京都大学大学院修了。理学博士。（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所理事長。専門は動物生態学、昆虫学、保全生物学。中央環境審議会臨時委員、大阪みどりのトラスト協会会長、日本自然保護協会理事、WWF ジャパン評議員などを務める。



志村 智子（しむら ともこ）

公益財団法人日本自然保護協会 事務局長・執行理事
学生時代に、知床の保護問題、自然観察指導員などに関わり始め、丸の内のOL時代に、世界遺産になる前の白神山地の保護活動にボランティアとして参加。1986年、森林保護・環境教育業務のサポートスタッフになる。『自然保護』編集長時代には、地球サミット（1992・ブラジル）にNGOとして参加、取材。環境教育担当、管理部部長、広報担当、保護部長などを経て、現職。



伊藤 康志（いとう やすし）

宮城県大崎市長
1949年9月29日生まれ。宮城県小牛田農林高等学校卒業。1987年4月に宮城県議会議員に当選（5期）。2005年7月に第33代宮城県議会議長に就任。2006年5月に大崎市長に当選し、現在5期目。在任期間中に、「化女沼」ラムサール条約湿地登録（2008年）、「大崎耕土」世界農業遺産認定（2017年）。



藤木 庄五郎（ふじき しょうごろう）

株式会社バイオーム代表取締役
京都大学大学院博士号（農学）取得。ボルネオ島の熱帯ジャングルにて2年以上キャンプ生活をする中で、環境保全を事業化することを決意。2017年に株式会社バイオームを設立、代表取締役就任。生物多様性の保全が社会の利益につながる仕組みづくりを目指し、生物の情報をビッグデータ化する事業に取り組む。環境省「2030生物多様性枠組実現日本会議行動変容WG」専門委員。ISO/TC333（生物多様性）日本国内審議委員会オブザーバー。

